

博士論文の和文要旨

論文題目	日中4者間の話し合いにおける「不同意」の研究 —多文化共生のための協働の観点から—
氏名	袁 姝

本研究は、日本語または中国語を母語とする大学院生が日本語で行う4者間の話し合いにおいて、「不同意」のストラテジー、「不同意談話」の展開構造、および「不同意」に関する規範意識を明らかにする談話研究である。本研究では、多文化共生のための協働（以下、「多文化共生協働」）を理念とする。すなわち、分析対象となる日中4者間の話し合いを、国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的相違を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、互いに協力して何かを作り上げる創造的な活動と捉え、「対等」「対話」「創造」「プロセス」「互恵性」の5要素を持つものとする（総務省, 2006; 池田・館岡, 2007等）。

本研究では、先行研究を踏まえ、「不同意」を「ほかの会話参加者の発話内容等について全部または部分的に納得できない・適切と思えない・受け入れないことを伝える言語行動（群）、および笑い・言い淀み等のパラ言語」と定義する。先行研究では、「不同意」を、人間関係を壊してしまう危険性が高い行動と考えるものが多く、文脈を見ずに「不同意」を否定的に捉える傾向が見られる。しかし、話し合いでは、良好な人間関係の構築・維持だけでなく、課題遂行（効率的に、より良い成果物を生み出し、目標を達成すること）も考慮しなければならない。また、参加者が「不同意」に関して異なる規範意識を持ち、それゆえ異なる行動をとり、文化起因の衝突を起こす可能性もある。そこで、本研究では、「不同意」の表明・対応を、どのようにすれば、課題遂行の促進と良好な人間関係の構築・維持の両方とにつなげられるのかを、談話面と意識面から明らかにし、より良い多文化共生社会の実現に貢献することを目的とした。

研究目的を達成するために、次の3つの研究課題を設けた。

① 「不同意」のストラテジー（談話面）

話し合いにおいて、参加者はどのような発話（群）・言語形式等を用いて、相手への配慮を示しつつも、納得できないという意図を伝えるのか。

② 「不同意談話」の展開構造（談話面）

話し合いにおいて、「不同意」と、「不同意」への反応からなる談話の展開構造はどのような特徴を持つのか。「不同意談話」が指す範囲は、「不同意」の表明から対立の解消まで、または「不同意」の表明から（対立が解消されないまま）新しい話題へ転換するまでとする。

③ 「不同意」の規範意識（意識面）

「不同意」の表明・回避（伝えるべきかどうか）・表明方法（どのように伝えるべきか）について、参加者はどのような規範意識を持っており、具体的な文脈に応じてどのように活用するのか。

本研究は10章から構成される。以下、各章の要点を記述する。

第1章では、研究の背景、問題意識と目的を提示し、研究の理念である「多文化共生協働」の概念について説明した。その上で、3つの研究課題を挙げ、本研究の全体像を示した。

第2章では、「不同意」に関する先行研究のレビューを行った。まず、1980年代～2020年代の「不同意」研究の変遷を見て、従来の研究の発展動向における本研究の位置づけを示した。そして、個別言語を越えた言語理論的研究について、語用論、ポライトネスに関する諸理論、会話分析、および相互行為の社会言語学と言語人類学における「不同意」の扱われ方を整理した。実証研究に関しては、日本語母語場面研究、日本語と他言語との対照研究と接触場面研究に注目し、従来「不同意」について明らかにされてきたこと、および残された課題をまとめた。それを踏まえて、本研究では、先行研究を発展させた新規性として、以下の3点を挙げた。すなわち、①接触場面ではあまり考察されていない3者以上の話し合いに注目する点、②多数の先行研究で採用されたターンや発話単位だけでなく、内容上のひとまとまりがみられる話段という単位を分析に取り入れ、特に「不同意談話」では、対立の解消または話題の転換までの過程を見る点、③話し合いにおいて参加者が場面・状況によってどのように規範意識を選択し、柔軟に適用するか・調整するかに目を向け、「不同意」の規範意識を動的に捉える点、である。

第3章は、本研究の分析の枠組みの土台となる先行研究、すなわち、日本語の談話分析と、会話における規範意識を分析する言語管理理論を概観した。談話面（研究課題1～2）の分析では、主にザトラウスキー（1993）を参考にし、機能的単位（発話機能）と構造的単位（会話、談話、話段、発話等）を取り入れた。具体的には、話し合いを構成する個々の発話に発話機能のラベルを付し、そこで見られる各参加者の目的によって、内容上のひとまとまりを持つ話段を区切った。それにより談話の展開構造を記述し、談話を構成する個々の部分における参加者の行動を分析することができた。

一方、意識面（研究課題3）については、主に言語管理理論を踏まえて分析の枠組みを作成した。当該理論では、現実の接触場面で適用されている行動規定を規範と捉えられる。会話が始まる前に（事前）、目的、参加者、セッティングといった事前インプットが開始しており、会話参加者は事前インプットを基に、基底となる規範を選択する。また、話し合いの中（事中）で、参加者は事前を選択した規範を適用することもあれば、状況・文脈に応じて新しい規範を選択・生成したり、規範を動的に調整したりすることもある。上述の規範の選択・適用・調整等に関しては、フォローアップ・インタビュー（以下、「FUI」）を行い、参加者の言語管理プロセスを遡ることで解明することができた。

第4章では、調査方法と分析の枠組みについて述べた。データは、知人・友人同士による日中4者間の話し合い(4名×5グループ、合計約2時間56分)で一日ツアーの企画案の作成を課題としオンライン(Zoom)で行われた。話し合いが終了した後、参加者にフェイスシートと感想シートを記入してもらい、その後の1週間以内に、参加者の母語で個別にFUIを行った(20名、合計約55時間14分)。分析の枠組みに関しては、まず、本研究で扱う諸用語の定義と範囲を定めた。そして、第3章で述べた先行研究を踏まえ、研究課題1~3の分析方法を決めた。

第5章では、研究課題1~3について詳細に分析するにあたり、話し合いおよび「不同意」の全体像を分析した。その結果、話し合いの展開構造に関しては、【1.開始部】→【2.主要部】→【3.終了部】という3段階に分けられ、【2.主要部】に見られた談話は、さらに【前準備】【アイデア検討】【企画編成】【進行管理】【記入確認】に分類できた。

「不同意」の全体像に関しては、まず、話し合いでは、すべての「不同意」が【2.主要部】の【アイデア検討】【企画編成】の談話に位置し、「提案・意見」「事実認識」「言語表現・発音・表記」「話し合いの方向性」「文言」「意図と解釈の不一致」の6種類の対象に対して使用されていることが明らかになった。参加者の使用傾向に関しては、母語話者の合計数は非母語話者の合計数より高い傾向が見られた一方で、状況・文脈・個人差に影響を受け、グループ間・使用者間でばらつきがあることも分かった。これによって、「不同意」が、企画案の作成の根幹をなす段階において、話し合いの様々な側面に関わっており、課題遂行において重要な役割を担っている可能性が示された。

第6章は、研究課題1「不同意」のストラテジーに関する分析である。分析の結果、7種類のストラテジーが見られ、それぞれ、①事実認識の間違いや誤解を訂正する「訂正型」、②相容れない考え方や価値観を示す「反対型」、③代替案を推奨する「代案型」、④先行した提案・意見の問題点を提示する「指摘型」、⑤譲歩できる条件が満たされていないため、やむを得ず「不同意」を暗に示す「限定型」、⑥懸念点を示して相手に再考を促す「疑問型」、および、⑦頻繁な笑い・躊躇・口調を通して「不同意」を暗に示す「留保型」である。そして、それぞれの分類について、参加者の使用傾向と会話例について詳細に分析した。

第7章は、研究課題2「不同意談話」の展開構造に関する分析である。まず、「不同意」に対する反応は、さらなる「不同意」を除くと、「対立解消」「拡散」「深化」「停滞」「転換」の5種類に分類できることが分かった。そして、「不同意談話」の展開構造は、「不同意」の出現回数を基に「単独型」と「複合型」に二分した。単独型の「不同意談話」では、先行した「不同意」のストラテジーによって参加者の対応方法が異なるため、焦点が定まっ的確に対応されているかどうかによって、対立解消までの過程が相違し、談話の展開構造も異なってくるということが明らかとなった。

一方、複合型の「不同意談話」では、まず、複数回出された「不同意」がすべて同じ立場であるかどうかによって談話の展開構造が異なる。複数名の参加者が同じ立場から「不同意」し、相互にサポートするパターンにおいては、「不同意」が少しずつ強まり、最終的には話

し合いの方向性に变化をもたらすこともある。この場合、「不同意」が他人のフェイスを守る行動ともなり得る。ただし、一人の参加者が複数回「不同意」を表明して自分の意見を貫くパターンでは、一方的な押しつけとわれてしまうという可能性がある。

また、異なる立場の「不同意」が複数回現れ、参加者間の相互交渉が続く場合、「不同意談話」の展開構造はさらに4つのパターンに分けることができた。具体的には、①前出の「不同意」に事実認識の間違いや誤解等がある場合、後出の「不同意」がそれを訂正し、対立解消の糸口として働くパターン、②前出の「不同意」とそれに続く談話が脱線してしまう場合、後出の「不同意」が話し合いの本筋を戻し、軌道修正の手段として働くパターン、③参加者が複数回の「不同意」と、それへの対応を通じて、合意できる部分を徐々に拡大し、問題点がある部分に絞って代替案・解決策・折衷案を協働構築するパターン、④主観性の強い「不同意」が複数回現れ、それによって対立が複雑化になり、解決されないままで話題転換されるパターンである。

第8章では、研究課題3「不同意」の規範意識を明らかにした。分析結果の要点は、以下の3点にまとめて示すことができる（《》で囲まれているのは規範意識の略称である）。

① 参加者が強く意識した可能性がある規範意識が6種類あった。これらの規範意識から、まず、参加者が「不同意」の表明・回避を通して課題遂行を促進しようとする姿勢が見られた（《問題解決・成果改善》《冗長化回避》）。一方、個人の意見を強要せず相手のフェイスを尊重する前提で「不同意」の表明・回避・表明方法を判断するという、集団に合わせる意識も見られた（《多数派への従順》《フェイス侵害回避》（《間接的に》《押し付け回避》））。

② 話し合いにおいて、参加者が、無意識に3種類の規範意識を適用した可能性が明らかになった。課題遂行の面では、参加者は「不同意」の説得力（《理由・根拠の提供》）と、改善策・折衷案・代替案の創出（《建設的に》）を重要視しており、人間関係の面では、非言語行動を通して和やかな雰囲気を保とうとする姿勢（《表情・口調》）が見られた。

③ 動態性が顕著に現れた可能性がある規範意識、つまり状況や文脈等によって調整されやすい規範意識は2種類あった（《中断回避》《正確な意思疎通》）。これらの規範意識から、参加者が話し合いの進行、他人の話している内容、そして言語ホストか言語ゲストかといった文脈的な情報を常にモニターし、それによって規範意識の適用・緩和について柔軟に調整するという姿勢が見られた。

第9章では、多文化共生協働の観点から上記の分析結果を総合的に捉え直し、「不同意」のストラテジー、「不同意談話」の展開構造、そして「不同意」の規範意識について、参加者が具体的にどのような相互調整行動・配慮行動・円滑化行動をとっているのかを考察した。

第10章では、本研究の結論をまとめた上で、研究の意義について論述し、談話研究者、日本語教育の関係者、および、今回の調査で設定された場面のように、多文化共生協働のための話し合いを行う機会を今後持つ人々に対して提言を行った。それを踏まえて、今後の課題として、①大学や企業で多国籍の参加者によって行われる話し合いのデータを収集すること、②同一参加者の母語・非母語による「不同意」の使い分けを談話面・意識面から分析

を行うこと、および、③「同意」等と比べた上で、最終的な成果物の質を考慮した上で話し合いにおける「不同意」の効果を解明すること、という3点を提示した。最後に、今後の長期的な目標として、既述の課題に取り組み、多角的な分析を通して「不同意」の表明・対応に関するメカニズムの構築を掲げた。

参考文献

- 池田 玲子・館岡 洋子 (2007) ピア・ラーニング入門—創造的な学びのデザインのために— 東京：ひつじ書房
- 総務省 (2006) 多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて— (https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf, 2023/11/30 最終確認)
- ザトラウスキー・ポリー (1993) 日本語の談話の構造分析—勧誘のストラテジーの考察— 東京：くろしお出版